

科学研究費補助金研究成果報告書

平成24年4月25日現在

機関番号：16102
 研究種目：基盤研究(C)
 研究期間：2009～2011
 課題番号：21530989
 研究課題名(和文) 教師のいじめへの対応方略を最適化する研修プログラムの開発と評価
 研究課題名(英文) Development and Evaluation of Training Program for Adjusting Teachers' Strategies against School Bullying
 研究代表者：阪根 健二(SAKANE KENJI)
 鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・教授
 研究者番号：10363178

研究成果の概要(和文)：本研究は、現場教師のもつ「いじめ対応方略」などの課題や実態を明らかにし、それを最適化する「対応方略に関する研修プログラム」の開発を行った。まず、関西・中四国地域の教育委員会担当者対象に面接調査を行い、その後、教員研修を主管する都道府県・政令市・中核市教育委員会を対象に質問紙調査を実施し、いじめ対応研修の実態の把握を行った。ここでは、いじめ推認といじめ研修の実施と関連性があり、予防よりも対処を重点とした研修が実施されていることが分かった。以上の調査結果をもとに、教師の経験知と研究者の知見とをマッチングさせる研修教材(DVD及びWeb)を開発し、いくつかの教委主催の研修会で試行した。その結果、映像教材や比較教材が有効であり、それを実態にあわせて実施することが特に効果的であった。

研究成果の概要(英文)：This study was aimed at clarifying issues of teachers' strategies against school bullying and develop "training program on prevention strategies" for adjusting them into diverse situations. Interviews and questionnaire researches were conveyed among staffs of local educational boards of prefectures and major cities to grasp the actual situation on teacher training to prevent and tackle school bullying. Then, the regional differences were also focused. The survey was filled out by 68 local educational agencies (LEA). Results showed that approximately half of LEA has conducted bullying training for their local schools and more than half LEA believes those training are necessary. There was no significant regional difference in terms of perception of training needs. However, the overall frequency of the training was low and the discrepancy between areas was large. The finding suggests that Japanese training programs seem to focus on interventions rather than prevention. Japanese government has been trying to raise awareness of bullying; however, they have not actively delivered the prevention/intervention programs. The system in which good practices from each LEA are shared should be established. Based upon those results, training materials in DVD (and Web), which include both researchers' evidence and practitioners' wisdom, were produced and tried at several occasions of teacher training by LEA.

交付決定額：

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	600,000	180,000	780,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
総計	1,800,000	540,000	2,340,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：・生活指導・生徒指導

1. 研究開始当初の背景

いじめ問題には、様々な複合的要因があり、多くの教師がその対処に苦慮してきた。その都度、教師たちは効果的な解決法を探ってきた。これまで国内外の研究者によって、いじめ対策の知見は数多く教育現場に提示されたが、効果的な手法として現場に影響を与え、実践に結びついた例は必ずしも多くはない。

本研究は、そういった背景から、現場教師のもつ、いじめ対応方略などの課題や実態を明らかにし、それを最適化する「対応方略に関する研修プログラム」の開発を行うこととした。

2. 研究の目的

昨今はいじめは沈静化しているという認識が、学校現場では一般的となっている。しかし、2010年度の文部科学省の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」では増加に転じた。

日本における「いじめの波」は、1980年代から3回あった。その中で、1990年代半ばの2度めの波では、最初のいじめが沈静化したように見えたのちに起こっている（森田，2010）。これは、実際に起こっているいじめが、教師にきちんと認知・推認されているとは限らないことが考えられる。しかし、いじめの状況の認知・推認や対策実践における時間的・空間的な粗密の程度については、これまで十分に研究されてきたとは言い難い。

また、仮に認知・推認され、対策が十分に行われているように見えても、それが効果的なかどうかという点で課題が残る。

海外でのいじめ対策プログラムの効果を検証したメタ分析では、多くのプログラムが、実質的ないじめ減少に影響がないという研

究報告があり、いじめ防止プログラム実施が奏功しない場合、その原因はプログラムそのものだけではなく、現場の教師への研修不足や学校の予算不足などにもあると指摘されている。

つまり、プログラム自体がどんなに素晴らしいものであっても、現場で実施する教師のスキルや知識がなければ成功はしないといえる。特に、いじめの増減傾向に関する推認（以下、いじめ増減傾向推認と記す）と、教師等による対策の充実は、相互に影響しあっている可能性がある。つまり、推認が対策を充実させ、充実した対策が、いじめの報告や気づきを可能にしていくという因果循環もあり得るし、その反対に、推認の結果、いじめ対策を後退あるいは形骸化させ、その結果、いじめの報告や発見がないがしろになっていくという因果循環も起こり得るのである。

3. 研究の方法

本研究では、いじめ増減傾向推認や対策実践における時間的・空間的疎密の問題、対策実践の効果への疑問を背景にし、その解決の一つの道筋として、教員研修の在り方について着目した。ここでは、調査結果の分析から、研修プログラム最適化をめざして、ヒントシート（DVD試行版）を作成した。

（1）実態調査（面接及び質問紙）

関西・中四国地域の教育委員会担当者対象に面接調査を行い、その結果を質問紙作成の根拠とした。質問紙調査は、2010年2月、教員研修を主管する都道府県・政令市・中核市教育委員会（108教委）を対象とし、教育委員会の生徒指導担当者宛に、質問紙を郵送す

る方式で行った。その結果、全国 68 教委（回収率 63%）から回答を得た。この調査結果の分析によって、教員研修の最適化を図った。

（2）ヒントシートの作成

調査結果をもとに、教師の経験知と研究者の知見とをマッチングさせる研修教材（DVD 及び Web）を開発し、いくつかの教育委員会主催の研修会で試行した。そこでの定着度を測定し、教材内容をブラッシュアップしていった。

4. 研究成果

（1）調査結果

① いじめ増減傾向推認

質問紙調査では、5 教委（7.4%）で「明らかに沈静化している」、28 教委（41.2%）で「やや沈静化している」、22 教委（32.4%）で「変わらない」、3 教委（4.4%）で「やや増加している」と回答しており、「明らかに増加している」との回答はなかった。また、「その他」は 6 教委（8.8%）、未回答は 4 教委（5.9%）であった。

表 1 いじめ推認増減傾向

	N	%
明らかに沈静	5	7.4
やや沈静	28	41.2
変わらない	22	32.4
やや増加	3	4.4
明らかに増加	0	0
その他	6	8.8
計	64	94.1

*注：欠損値 4

「明らかに沈静化している」～「明らかに増加している」で、数値化しての平均値は 2.73 (SD=1.26) であり、全体的にいじめは沈静化しているという印象を、教育委員会の

担当者はもっていることが分かった。

しかし「認知件数は減少しているが、必ずしも沈静化しているとは言えない」、「統計上は減少しているが、認知の仕方に課題が感じられる」といった自由記述回答もあり、数値報告以外の情報が重要な情報源として使われている様子が伺えた。

さらに、いじめ増減傾向推認の地域差を分散分析で検討したところ、全体的には統計的有意差がみられた ($F(7, 1) = 2.66, p < 0.05$)。LSD による多重比較で各地域の差を詳しく見てみると、北海道では東北・関東・中部地方より統計的に有意に増加傾向が推認されていた。また九州地方も東北地方より統計的に有意な増加傾向推認を示した。反対に関東地方では、四国、九州地方より統計的有意な鎮静化推認傾向を示した。

表 2 いじめ推認増減傾向と地域差

地域	平均値	標準誤差
北海道	4.50	0.82
東北	2.11	0.39
関東	1.90	0.37
中部	2.56	0.39
中国	2.78	0.39
近畿	2.75	0.41
四国	3.20	0.51
九州	3.50	0.34

北海道と九州で、鎮静化が見られないという意識となったのは、いじめの第 3 の波で、特にメディアフォーカスを浴びたのが、北海道と九州地方であることと符合しており、妥当な結果である可能性も残している。

② 増減傾向推認と研修実施の関連

いじめ増減傾向推認といじめ研修実施の因果関係は特定しにくいですが、それらの関連を

検討するため、いじめ研修実施の有無といじめ増減傾向推認の関連を、カイ二乗検定で検討した。その結果、統計的に有意な結果が見られた ($\chi^2(3) = 12.89, p < 0.01, \text{Cramer } V = 0.48$)。ここでは、標準残余の値で統計的に有意なセルはなかったが、「やや沈静化している」の回答は、「研修有り」(7 教委)より「研修無し」(20 教委)の自治体で多く、また「ほとんど変わらない」の回答は、「研修有り」(14 教委)の方が「研修無し」(7 教委)の自治体より多かった。

(2) 調査分析

この調査では、いじめ対策の疎密によるいじめ問題の波動的発生の問題を考えるため、全国の教育委員会を対象に、いじめ増減傾向推認及びいじめ研修の実施状況を調査し、その関連を検討したものである。

そこでは、いじめが沈静していると認識している教委が 33 に対して、変わらない及びやや増加と認識している教委が 22 であり、いじめ増減傾向の推認が大きく分かれることが伺えた。また、いじめ問題を扱った研修を実施している教育委員会は、半数以下の 28 にとどまっていた。この実施状況に有意な地域差は見られなかった。

実施していない場合も、いじめの研修は必要と思われるものの、主に「研修企画の方針」で実施されていないことが分かった。また、研修の対象に幼稚園・保育園が含まれていないことから、いじめ研修の多くは一次予防よりも二次予防・事後介入に重点が置かれているものと思われる。

しかし現実には、2010 年に群馬県の小学生女児のいじめを苦にしたためと推測される自殺事件が起きており、いじめの深刻な被害が低年齢化している兆候がみられ、予防に重点化したいじめ研修をより早期に始める必

要があると考えられる。

日本のいじめ対応は、被害の早期発見と被害者の相談体制の充実に重点が置かれていた(森田, 2010)が、いじめ問題の発覚により保護者やメディアからの批判が起きてからでは、現場のダメージや介入の負担が大きく、すべての当事者の精神的ダメージからの回復は容易ではない。したがって、今後は、事件後の危機対応中心ではなく、全生徒を対象にした継続的な予防教育に重点化する必要がある。

外国の実践をみても、イギリスのいじめへの取り組みでは、いじめを個人レベルの問題にとどめず、「学校の雰囲気」にも被害が及ぶという認識から学校全体での取り組みを行い、いじめ発生に警戒を發し予防につとめている(森田, 2010)。

また、調査結果からは、研修内容については、具体的な対応や手法を主とした研修はほとんど行われておらず、今までのいじめ研修プログラムの実用性に疑問が残る。今後は実施されている研修プログラムの内容評価とともに、教育現場で実践に役立つ実用的なものかどうか、その結果いじめ認知件数にどう変化がでてきたのを、エビデンスベースで検証する必要もある。

もう一つ、研修を実施していない教育委員会では「いじめに特化した研修はしていないが、生徒指導関係の研修中で触れている」と答えたところが複数あったが、それが単に啓発に過ぎない可能性もある。文部科学省はいじめに関して様々な統計をとってはいるが、積極的に予防介入モデルを示しているわけではない。研修がされていない地域には、国レベルである程度主導する必要もあろう。しかし、それが現場の重い負担にならないような研修導入モデルの構築も必要ではないかと考える。この点については、教員免許更新

制における最新の教育事情の講習において、活用可能ないじめ対策研修を取り入れるのも選択肢の一つであろう。

また、他地域のよい研修例や予防介入の実践例などを迅速に共有するためのシステム構築も望まれる。YouTube や U-Stream を使用してコストをかけずに広く情報を共有するなど、各教育委員会による先進的な取り組みを奨励し、支援することも可能だと考える。

以上のことから、いじめ研修実施といじめ増減傾向推認の関連については、明確な結果はでなかったが、鎮静化していないという推認がなされているにもかかわらず、研修が実施されていない自治体については、次のいじめの波を作り出す可能性もあり得る。

こういった視点を基軸に、研修の最適化を考えた。

(3) 研修プログラムの開発と試行

教師のいじめについての知識と対応方略に関する研修プログラム案（ヒント・シート教材とその活用法）を開発した。ここではこれまでのいじめ研修において効果的であった森田（1998）が提唱しているいじめの構成概念＜①被害の発生、②被害の継続ないし反復性、③力(Power)のアンバランスに基づく力の乱用＞に、諸知見や実践を盛り込んだプログラムを策定した。それを研究分担者と共に、文献に照らして検証し、現場の声を集約することで精緻化した。また、同研修プログラム案を一旦公開し、関係者の意見を聴取した。

なお、策定にあたっては、臨床心理分野、教育心理分野など、多角的な視点から検討し、様々な事情を抱える現場でも、少ない負担で実施できる効果的ないじめ研修を志向した。

ここでは、研究と実践を結び付け、教師のいじめ理解や対応方略を向上させるプログラム開発を行ったが、今回の試行では、映像

情報や図解が効果的という結果を得ている。もちろん、これらの研修が実践に活きるように、学校・教師支援のコンサルテーションの仕組みも作り上げ、プログラムを実施していくことが重要であることは言うまでもない。

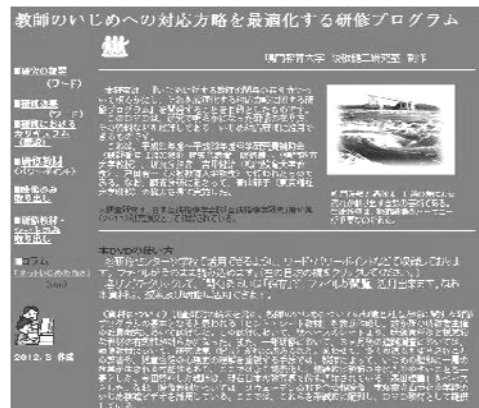


図1 教材 DVD（試行版）

策定したプログラム教材は、①いじめ定義、②いじめの構造、③じめを受けた子ども・いじめをした子どもの攻撃性などの知見を認知して、その上で、④啓発映像を使用している。数カ所の教委主催の研修では、特に映像を通して、いじめの心理やいじめ指導の在り方について、認識が深まり、定着度が増している。

最後に、本教材の開発は試行段階で、いくつかの課題が浮き彫りとなった。今回、複数の教委の協力を得て、研修を実施したが、どこでもいじめ研修を組み入れることに苦労した。企画の優先順位が低下しているのである。これが結果的に、時間軸上のいじめ対策の疎密を作る可能性があるならば、これ自体が大きな問題なのかも知れない。そして、ネットいじめなどの IT 化についていけない実態が見えてきた。この点で、教材の再構成の必要を考えている。

【参考文献】

1) 森田洋司（2010）いじめとは何か：教室の問題，社会の問題 東京 中公新書

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計8件)

- ① Hashimoto, Y., Ikemori, A. & Toda, Y. (2012), The Distribution of Clean-up Jobs in Japanese Kindergarten Classrooms: An Exploratory Study of Young Children's Views on Sharing Work Responsibilities, Asia-Pacific Journal of Research in Early Childhood Education, 査読有, No6, pp1-21
- ② 阪根健二・青山郁子 (2011), 全国各自治体でのいじめ増減傾向の推認といじめ研修の地域差・内容・定着度—教育委員会担当者への質問紙調査より—. 生徒指導学研究, 査読有, 第10号, pp77-86.
- ③ 阪根健二 (2010), 学校の危機対応能力とは. 教育と医学, 査読無, 第58巻, 第7号, pp4-12.
- ④ 戸田有一 (2010), 児童・青年の発達に関する研究動向といじめ研究の展望. 教育心理学年報, 査読無, 閲読有, 第49号, pp55-66.
- ⑤ 阪根健二 (2009), レジリエンスを高めるポイント. 児童心理, 査読無, 893号, pp29-33.
- ⑥ 阪根健二 (2009), 非行防止・犯罪被害防止教育への提言—実態調査からみえてくる対策と指導方略. 生徒指導学研究, 査読無, 依頼論文, 第8号, pp23-29.
- ⑦ 戸田有一・宮前義和 (2009), 日本におけるピア・サポート実践の評価モデルの分類. ピア・サポート研究, 査読有, 第6号, pp1-10.
- ⑧ 廣岡千恵・吉井健治 (2009), いじめの傍観者に関する研究—傍観者が仲裁者になるためには—. 生徒指導学研究, 査読有, 第8号, pp47-56

〔学会発表〕(計8件)

- ① 阪根健二, 教師のいじめへの対応方略を最適化する研修プログラムの開発と評価, 日本生徒指導学会四国地区研究会, 2012年2月4日, 高知大学
- ② 戸田有一, フィンランドの教育といじめ対策, (シンポジウム: 問題行動防止に向けた生徒指導体制の構築—互いのつながり), 日本生徒指導学会第12回大会香川大会(招待講演), 2011年11月5日, 香川大学
- ③ Toda, Y. & Kanetsuna, T., The Evaluation of Anti-Bullying Programs led by Student Committee, the 15th European Conference on Developmental Psychology, 24 August, 2011, Bergen, Norway
- ④ Aoyama, I. & Toda, Y., Regional Differences on Bullying Intervention Training and Strategies among Japanese Schools, the 15th European Conference on Developmental Psychology, 24 August, 2011, Bergen, Norway
- ⑤ 戸田有一, 上田護, 太田佳光, 足達昇, 阪

根健二, いじめ問題を再検討する—新たな視点と対応—, 日本生徒指導学会四国地区研究会, 2011年2月20日, 愛媛大学

- ⑥ 青山郁子, 阪根健二, 戸田有一, ネットいじめ—オーストラリアの実践的な取り組み—, 日本生徒指導学会四国地区研究会, 2011年2月20日, 愛媛大学
- ⑦ Toda, Y., Bullying (ijime) in Japan and its prevention., Invited talk at Ki Va conference (招待講演), 23 August, 2010., Turku University, Turku, Finland
- ⑧ 戸田有一・金網知征, 「いじめやめなサイン」と啓発DVD作成「日本」になじむ, いじめ予防プログラム(2)—生徒, 教師, 大学生, 研究者の連携—, 日本教育心理学会第51回総会自主シンポジウム, 2009年9月20日, 静岡大学

〔図書〕(計4件)

- ① 戸田有一, 新曜社, 「攻撃性・抑うつと問題行動」 氏家達夫・遠藤利彦『社会・文化に生きる人間』(発達科学ハンドブック5), 2012., 全346p, pp189-199
- ② Toda, Y., Shannon Research Press, Bullying (Ijime) and its prevention in Japan: A relationships focus. In R.H. Shute, P.T. Slee, R. Murray-Harvey, & K.L. Dix (Eds.) "Mental Health and Wellbeing: Educational Perspectives", 2011, 373p(179-189)
- ③ 戸田有一, ナカニシヤ出版, 「いじめられる側にも問題があるのか—いじめ現象の理解といじめ対策実践の再考」, 大久保智生・牧郁子『実践をふりかえるための教育心理学』, 2011., 全227p, pp97-111
- ④ 阪根健二 (編著), 教育開発研究所, 学校の危機管理最前線, 2009, 全200p

〔その他〕

ホームページ等
<http://www.geocities.jp/kagawaschool/sakanepage1.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

阪根 健二 (SAKANE KENJI)
鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・教授
研究者番号: 10363178

(2) 研究分担者

吉井 健治 (YOSHII KENJI)
鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・教授,
研究者番号: 50279379
戸田 有一 (TODA YUITI)
大阪教育大学・教育学部・教授, 研究者番号:
70243376